

東海市総合福祉計画推進協議会会議録

- 1 会議名 令和5年度第1回東海市総合福祉計画推進協議会
- 2 開催日時 令和5年8月28日（月）午後2時～午後2時55分
- 3 開催場所 東海市芸術劇場中練習室1
- 4 出席者
 - (1) 委員 八木雅弘、森山慶郷、相澤隆雄、後藤文枝、田中薫、古谷仁彦、小嶋真一郎、杉山勝俊、森合久春、安井悦子、新海恵司、廣瀬恵美子、山崎千佳
 - (2) 事務局 市民福祉部長、健康福祉監、市民福祉部次長、健康いきがい対策監、女性・子ども課長、高齢者支援課長、社会福祉課長、福祉企画調整室長、同統括主任、同主任
- 5 欠席者 3人（佐野宏樹、平松伊津美、加古明人）
- 6 公開の可否 公開
- 7 傍聴人の数 0人
- 8 会議の内容
 - (1) 新任委員紹介

第1号委員「社会福祉関係団体を代表する者」である東海市シニア連合会から選出された相澤隆雄委員、第2号委員「児童福祉関係団体を代表する者」である東海市保育事業協会から選出された田中薫委員、第5号委員「町内会、自治会等を代表する者」である東海市コミュニティ推進地区連絡協議会から選出された新海恵司委員、及び第7号委員「保健所の職員」である知多保健所から選出された山崎千佳委員が、新しく委員として委嘱されたもの。
 - (2) 東海市総合福祉計画推進協議会条例改正について

改正内容については、地域福祉や福祉制度に精通し、幅広い見地のある学識経験者を追加し、「市内に住所を有する者」の委員から広く意見をいただくと考え、「介護保険の被保険者を代表する者」を削除したもの。また、現委員の皆様にも第4次総合福祉計画について引き続き審議してもらえよう、附則の中で、委員の任期を令和6年3月

3 1 日まで延長したもの。

(3) 議題

ア 第3次東海市総合福祉計画の進捗状況について

主な質疑等は以下のとおり

新海委員 指標の算出方法に使われている市民アンケートは、何件配布して回収率はどのくらいか。

事務局 指標には、東海市総合計画の市民アンケート調査の数値を用いており、市民3,500人に配布し、回収率は47.3%であった。

新海委員 アンケートの配布対象者はどのように選ばれているのか。

事務局 無作為抽出方法で選んでいる。

小嶋委員 指標72「自殺死亡率」の単位は何か。

事務局 人口10万人当たりの自殺死亡者数である。

森合委員 指標28、29について、評価・分析に市内に就労継続支援事業所が増え、県内に就労移行支援サービス事業所が増えたことが数値の改善に繋がったとあるが、市として何かアクションを起こした結果、事業所が増え、一般就労への移行者が増えたということか。

事務局 事業所を増やすために特別な施策を行ったわけではないが、市内に就労継続支援事業所の開設が増えた。また、近隣市に就労移行支援サービス事業所が増えたことで、市民の利用者が増え、一般就労への移行者が増えたと考えている。

森合委員 障害者の働く先が少ないと聞いているので、市としても事業所が増えるアクションをとるべきではないか。また、障害のある方たちは、働ける事業所があったとしても、送迎やそこに行くための交通手段がないことが多々ある。総括的に支援できる環境づくりを推進することを計画に盛り込んでいただきたい。

イ 第4次東海市総合福祉計画（素案）・概要版について

主な質疑等は以下のとおり

八木委員 資料3の指標は、第4次総合福祉計画には使用しないのか。もし

使用するのであれば、第3次総合福祉計画のどの指標が次期計画のどの指標にあたるのか分かりやすく示してほしい。

事務局 現在、第4次総合福祉計画にどのような指標を使用するのか検討中である。また、次期計画では取り組みのプロセスも合わせて評価しながら、計画を推進していきたいと考えているので、次回の会議までに分かりやすい資料を提示させていただく。

廣瀬委員 コミュニティソーシャルワーカーはどのような人に担っていただくことを想定しているのか。

事務局 現在、社会福祉協議会の中で地域づくり活動をしている職員にコミュニティソーシャルワーカーの仕事を担ってもらいたいと考えている。また、市でもコミュニティを中心とした地域運営体制づくりを進めているので、そのモデル地区の状況を見ながら順次配置をしていき、将来的には12コミュニティ地区に配置していきたいと考えている。

後藤会長 全国的に、社会福祉協議会が地域の中に入って、地域の困りごとを支援していく福祉の総合的な窓口となる動きがあることから、職員が愛知県社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー養成講座を受講し、コミュニティソーシャルワーカーを担えるように準備をしているところである。

森合委員 第4次総合福祉計画に、こども家庭センターの設置について記載されているが、新しく子ども専門の組織を立ち上げるということか。

事務局 こども家庭センターについては、当面の間は今ある組織の中でこども家庭センターの機能を担う形で運営していくが、将来的には子どものことを中心的に取り組んでいく部署を設置して、一箇所に集約できる仕組みができるよう、現在調整中である。

森合委員 もし、新たな組織ができることになるのであれば、できるだけ早い段階でPRしてもらえると市民は安心すると思う。

事務局 そのようにさせていただく。

廣瀬委員 資料４の１８、１９ページに計画策定に向けた市民の声が記載されているが、基本目標ごとに整理した方がよいのではないか。

事務局 次回の会議までにもう少し整理して記載させていただく。

(4) その他

次回の会議は令和５年１２月２２日（金）午後２時から市役所３０２会議室で予定している。

(5) 閉会